



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 フルサト・マルカホールディングス株式会社
コード番号 7128 URL <https://www.unisol-gr.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古里 龍平
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 本部長 (氏名) 藤井 武嗣 TEL 06-6946-1600
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	172,980	6.5	5,705	△3.2	6,652	△5.7	4,698	3.7
2022年12月期	162,416	—	5,895	—	7,055	—	4,531	—

(注) 包括利益 2023年12月期 5,866百万円 (8.6%) 2022年12月期 5,403百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	188.26	—	6.6	5.5	3.3
2022年12月期	178.91	—	6.6	6.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 2022年12月期については、当社が2021年10月1日に共同株式移転により設立されたこと及び決算期の変更に伴い前期と当期で連結会計期間が異なることから、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	120,342	72,719	59.7	2,945.65
2022年12月期	122,914	72,139	58.0	2,816.21

(参考) 自己資本 2023年12月期 71,838百万円 2022年12月期 71,328百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	6,031	△4,670	△5,370	20,174
2022年12月期	3,795	△2,286	△495	24,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	10.00	—	103.00	113.00	2,888	63.2	4.2
2023年12月期	—	10.00	—	56.00	66.00	1,630	35.1	2.3
2024年12月期(予想)	—	10.00	—	50.50	60.50		35.1	

(注) 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 53円00銭 記念配当 50円00銭

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	83,500	△1.9	2,300	△27.8	2,700	△25.6	1,800	△30.7	73.80
通期	174,000	0.6	5,500	△3.6	6,300	△5.3	4,200	△10.6	172.22

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	25,174,214株	2022年12月期	25,563,814株
2023年12月期	786,349株	2022年12月期	236,017株
2023年12月期	24,957,171株	2022年12月期	25,327,127株

（注）期末自己株式には「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式（2023年12月期 169,584株、2022年12月期 231,684株）が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要は底堅かったものの、物価上昇により個人消費に陰りが見え始め、足踏み状態となりました。鉱工業生産は、製造業の部品不足問題などが解消されつつありますが、世界的な先行きの不透明感により、低下傾向にあります。

米国は、インフレを抑制するための金融引き締めが続いており、市場に影響が及んできました。設備投資や住宅投資は相応な堅調さを維持していますが、依然、先行きは不透明な状況です。中国は、不動産市場の低迷を受け、景気は減速しております。ウクライナ情勢だけでなく、中東情勢も緊張感が増す中、世界的な景気減速が懸念されております。

このような経済状況にあって、工作機械受注は内需で減少となり10-12月は前年同期比21.0%減、外需では同12.7%減となりました。また、鉱工業生産指数の10-12月は同0.3%の微減となりました。建設関連では、建築着工床面積が10-12月は同1.2%減、新築住宅戸数が10-12月は6.3%減となりました。

当社グループは、「感動提案で今を拓き、変化の先まで伴走する。」を日々果たすべき使命とし、10年後のありたい姿から遡って2026年度までの中期経営計画「UNISOL」を策定しております。2023年度は、1stステージの2年目であり、基盤構築を行い、成長軌道へ回帰する年としており、統合シナジーの早期具現化やプラットフォームの充実、戦略分野への注力を行ってまいりました。

このような状況の下、当連結会計年度の経営成績は、売上高は172,980百万円と前年同期比10,563百万円増(6.5%増)、営業利益は5,705百万円と前年同期比190百万円減(3.2%減)となりました。また、経常利益は6,652百万円と前年同期比402百万円減(5.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,698百万円と前年同期比166百万円増(3.7%増)となりました。また、期初に当期の予想ROEを6.1%に設定しており、実績としては6.6%となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

（機械・工具セグメント）

国内における製造業の景況感は足踏み状態であり、業界により状況が異なっております。自動車業界は、部品不足が解消され、堅調な生産となりました。設備投資に関しては、電気自動車関連が中心となっており、電池・モーター・ギガキャストを中心に投資が検討されております。半導体業界は、落ち着いた状況が続いており、機器工具や消耗品は微減となりました。半導体業界の増産は、2024年春以降に期待されている状況です。また、中小企業は、機械価格や金利の上昇により、設備投資を先送りしています。

北米では、物価上昇が高水準となっていますが、上昇率は鈍化傾向を示し始めました。当社の顧客では、工作機械の設備投資意欲が戻ってきているように見受けられます。射出成形機は、大きく販売量が減少しており、新規設備投資の意欲が高まっておりません。中国では、若年層の高い失業率、不動産需要の低迷など消費に弱さがあり、景気減速が続いております。一方で、自動車販売は、中国メーカーを中心として好調を維持しております。なお、当社の顧客である日系自動車メーカーは、新エネルギー車の開発が遅れているため、販売が低迷しております。

以上の結果、売上高は117,128百万円と前年同期比10,051百万円増(9.4%増)となりました。営業利益は3,758百万円と前年同期比522百万円増(16.2%増)となりました。

（建設資材セグメント）

国内の建設需要は、都市部再開発、半導体関連、物流倉庫などの案件が計画されている一方で、中小物件は振るわない状況となりました。一部の大型物件でも、建設物価の上昇により建設計画が見直され始めております。材料面ではコスト上昇などを理由に、価格維持の姿勢をみせており、今後も建材価格は高い水準が維持される見込みです。住宅設備に関しては、コロナ禍以前の環境に戻りつつありますが、建材価格と同様に高い水準となっております。カーボンニュートラル社会に向けた補助金制度により、対象商品の需要は高まっております。

以上の結果、売上高は45,241百万円と前年同期比1,453百万円増(3.3%増)、営業利益は1,987百万円と前年同期比619百万円減(23.8%減)となりました。

（建設機械セグメント）

国内の建設投資は、公共投資の増加により堅調に推移しました。しかし、建設コストの高止まりは解消されていないため、民間投資では、足踏み状態となりました。建設業界においては、2024年問題を考慮し、設備投資に慎重な姿勢となっております。また、取扱商品である建設機械の製造に関しては、年間を通じて、エンジン問題の影響を受けました。

その結果、売上高は7,605百万円と前年同期比1,233百万円減(14.0%減)となりました。営業利益は81百万円と前年同期比61百万円減(42.7%減)となりました。

（IoTソリューションセグメント）

各業界において、監視カメラの需要は拡大傾向ですが、参入企業の増加や原材料価格、物流費の上昇により、卸売市場の利益率低下が続いています。米中関係の影響で中国製監視カメラの取り扱いが限られる中、ノーブランド製品やOEM製品での提供が行われており、今後も製品単体の競争は続くことが想定されています。当社は、付加価値の高いソリューションビジネスにシフトしており、グループ会社との協業により案件数を増やしております。自社製品においては、サプライチェーンの影響を受けましたが、2024年度には解消される見込みです。

その結果、売上高は3,004百万円と前年同期比293百万円増(10.8%増)、営業利益は38百万円と前年同期比95百万円増(前年同期は、営業損失57百万円)となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（総資産）

当連結会計年度末の総資産は、自己株式の取得を行ったことによる現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比較して2,572百万円減少して120,342百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、契約負債の減少等により、前連結会計年度末と比較して3,152百万円減少し、47,623百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、72,719百万円となり、前連結会計年度と比較して580百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上（4,698百万円）、剰余金の配当（2,888百万円）等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20,174百万円で、前連結会計年度と比較して3,957百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、6,031百万円（前連結会計年度は3,795百万円の獲得）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上6,894百万円、減価償却費1,626百万円、売上債権の増加1,428百万円、棚卸資産の減少1,476百万円、法人税等の支払額2,378百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、4,670百万円（前連結会計年度は2,286百万円の使用）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,346百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,461百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、5,370百万円（前連結会計年度は495百万円の使用）となりました。この主な要因は、配当金の支払額2,880百万円、自己株式の取得による支出2,807百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標

	第1期 (2021年12月期)	第2期 (2022年12月期)	第3期 (2023年12月期)
自己資本比率 (%)	61.4	58.0	59.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.1	74.0	53.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	262.2	204.7

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2021年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(4) 今後の見通し

2024年12月期は、国内経済は緩やかな回復を想定しているものの、機械・工具セグメントの主要顧客である自動車業界における不正問題等により、設備投資の動向に注視が必要です。一方海外におきましては、米国経済は足許堅調に推移しているものの、中国経済は当面景気減速が続くと予想されております。機械・工具セグメントを取り巻く環境は先行き不透明な状況であります。

建設資材セグメントでは、建設資材のコスト増による事業者の発注手控えや技術者不足等の問題、また「2024年問題」による輸送の影響度合いは不透明であり、同セグメントを取り巻く環境も不透明な状況であります。

日本工作機械工業会の2023年の受注実績が示す通り、当社グループも前年後半から受注が伸び悩んだ結果、前年に比べて、期首の受注残高が減少していること、また、海外において、米国および中国の現地法人においても同様であり、前半は厳しい予想をしております。国内および米国は中盤以降に回復を見込んでおります。中国は通期を通じて厳しいと予想しており、一方アジアは堅調に推移すると見込んでおります。

通期におきましては、新物流センターの稼働やシステム投資等により、販管費が増加することを見込んでおり、利益ベースでは前年を下回ると予想しております。

このような状況下、当社グループは策定しております中期経営計画「UNISOL」の3年目であり、取り組んでいる施策を着実に実行してまいります。

以上の要因から、2024年12月期通期の業績予想については、売上高174,000百万円、営業利益5,500百万円、経常利益6,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,200百万円を見込んでおり、予想ROEは、5.8%となります。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。

株主の皆様への配当は、連結ベースで配当性向35%程度とする利益配分を行います。また、業績にかかわらず1株当たり年間15円の安定配当を目指す所存です。

(注) 計算上の銭単位端数については、50銭刻みで繰り上げます。

1～49銭の場合；50銭、51～99銭の場合；1円

当期の年間配当金は、1株当たり66円00銭を予定しております。

配当金総額は1,630百万円であり、親会社株主に帰属する当期純利益4,698百万円で除して算出される配当性向は35%超となります。

次期の配当につきましては、業績予想に鑑み、1株当たり60円50銭の年間配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。
なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,648	21,750
受取手形及び売掛金	34,085	31,365
電子記録債権	9,424	11,743
リース投資資産	100	23
商品及び製品	11,778	11,535
仕掛品	3,133	2,884
原材料及び貯蔵品	382	442
その他	7,550	4,487
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	92,077	84,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,343	16,494
減価償却累計額	△7,589	△7,948
建物及び構築物（純額）	7,753	8,546
機械装置及び運搬具	4,490	4,670
減価償却累計額	△3,571	△3,747
機械装置及び運搬具（純額）	918	922
工具、器具及び備品	1,870	1,940
減価償却累計額	△1,326	△1,372
工具、器具及び備品（純額）	543	567
貸与資産	2,648	2,667
減価償却累計額	△1,618	△1,617
貸与資産（純額）	1,030	1,049
リース資産	362	511
減価償却累計額	△204	△272
リース資産（純額）	157	239
土地	9,995	10,416
建設仮勘定	1,636	2,887
有形固定資産合計	22,036	24,628
無形固定資産		
のれん	227	992
営業権	1,120	960
その他	912	884
無形固定資産合計	2,260	2,837
投資その他の資産		
投資有価証券	4,003	5,145
退職給付に係る資産	797	1,082
繰延税金資産	281	415
その他	1,540	2,112
貸倒引当金	△83	△87
投資その他の資産合計	6,540	8,669
固定資産合計	30,837	36,134
資産合計	122,914	120,342

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,250	17,777
電子記録債務	15,508	16,706
短期借入金	511	896
1年内返済予定の長期借入金	54	47
リース債務	115	90
未払法人税等	1,306	1,152
契約負債	6,602	4,631
賞与引当金	647	703
役員賞与引当金	56	57
従業員株式給付引当金	148	111
製品保証引当金	42	68
その他	3,771	2,862
流動負債合計	49,016	45,105
固定負債		
長期借入金	498	451
リース債務	145	189
繰延税金負債	617	1,070
役員退職慰労引当金	75	52
役員株式給付引当金	49	49
退職給付に係る負債	126	158
その他	246	546
固定負債合計	1,759	2,517
負債合計	50,775	47,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	28,299	27,334
利益剰余金	35,734	37,544
自己株式	△322	△1,746
株主資本合計	68,712	68,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,414	2,161
繰延ヘッジ損益	6	△1
為替換算調整勘定	1,296	1,462
退職給付に係る調整累計額	△102	83
その他の包括利益累計額合計	2,615	3,705
非支配株主持分	810	881
純資産合計	72,139	72,719
負債純資産合計	122,914	120,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	162,416	172,980
売上原価	136,137	145,985
売上総利益	26,278	26,994
販売費及び一般管理費	20,383	21,289
営業利益	5,895	5,705
営業外収益		
受取利息	46	77
受取配当金	140	175
仕入割引	466	454
受取賃貸料	116	99
為替差益	172	108
その他	325	182
営業外収益合計	1,268	1,097
営業外費用		
支払利息	14	29
賃貸収入原価	38	46
訴訟関連費用	—	22
その他	54	51
営業外費用合計	107	150
経常利益	7,055	6,652
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
固定資産売却益	42	272
特別利益合計	42	272
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	15	20
関係会社出資金評価損	—	7
特別損失合計	17	31
税金等調整前当期純利益	7,080	6,894
法人税、住民税及び事業税	2,362	2,188
法人税等調整額	127	△27
法人税等合計	2,490	2,161
当期純利益	4,590	4,733
非支配株主に帰属する当期純利益	59	34
親会社株主に帰属する当期純利益	4,531	4,698

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	4,590	4,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131	746
繰延ヘッジ損益	10	△7
為替換算調整勘定	1,258	208
退職給付に係る調整額	△324	185
その他の包括利益合計	813	1,133
包括利益	5,403	5,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,245	5,788
非支配株主に係る包括利益	158	78

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	28,270	31,829	△321	64,778
当期変動額					
剰余金の配当			△626		△626
親会社株主に帰属する当期純利益			4,531		4,531
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				5	5
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		29			29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	29	3,905	△0	3,934
当期末残高	5,000	28,299	35,734	△322	68,712

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,545	△3	137	222	1,901	681	67,361
当期変動額							
剰余金の配当							△626
親会社株主に帰属する当期純利益							4,531
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							5
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△131	10	1,159	△324	714	129	843
当期変動額合計	△131	10	1,159	△324	714	129	4,777
当期末残高	1,414	6	1,296	△102	2,615	810	72,139

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	28,299	35,734	△322	68,712
当期変動額					
剰余金の配当			△2,888		△2,888
親会社株主に帰属する当期純利益			4,698		4,698
自己株式の取得				△2,807	△2,807
自己株式の処分		△2		420	417
自己株式の消却		△962		962	－
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△965	1,810	△1,424	△580
当期末残高	5,000	27,334	37,544	△1,746	68,132

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,414	6	1,296	△102	2,615	810	72,139
当期変動額							
剰余金の配当							△2,888
親会社株主に帰属する当期純利益							4,698
自己株式の取得							△2,807
自己株式の処分							417
自己株式の消却							－
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	746	△7	165	185	1,089	70	1,160
当期変動額合計	746	△7	165	185	1,089	70	580
当期末残高	2,161	△1	1,462	83	3,705	881	72,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,080	6,894
減価償却費	1,532	1,626
のれん償却額	31	51
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	31
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	380	△284
賞与引当金の増減額 (△は減少)	187	△23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	2
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	148	△37
受取利息及び受取配当金	△187	△252
支払利息	14	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△41	△270
固定資産除却損	15	20
出資金評価損	—	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,090	△1,428
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,381	1,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,879	316
その他	△441	25
小計	5,175	8,186
利息及び配当金の受取額	183	252
利息の支払額	△14	△29
法人税等の支払額	△1,548	△2,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,795	6,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,093	△859
定期預金の払戻による収入	1,179	1,013
有形固定資産の取得による支出	△2,486	△3,346
有形固定資産の売却による収入	179	608
無形固定資産の取得による支出	△107	△148
投資有価証券の取得による支出	△120	△54
投資有価証券の売却による収入	94	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,461
貸付けによる支出	△0	△504
貸付金の回収による収入	3	6
その他	65	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,286	△4,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14	382
長期借入金の返済による支出	△55	△54
長期借入れによる収入	204	—
自己株式の取得による支出	△5	△2,807
配当金の支払額	△624	△2,880
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△495	△5,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,260	△3,957
現金及び現金同等物の期首残高	22,872	24,132
現金及び現金同等物の期末残高	24,132	20,174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は、当連結会計年度において金額的重要性が低下したため、当連結会計年度から「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「保険解約返戻金」33百万円、及び「その他」291百万円は、「その他」325百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険解約損益（△は益）」は、当連結会計年度において金額的重要性が低下したため、当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「保険解約損益（△は益）」△33百万円、及び「その他」△407百万円は、「その他」△441百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた68百万円は「貸付けによる支出」△0百万円、「貸付金の回収による収入」3百万円、「その他」65百万円として組み替えております。

（追加情報）

（譲渡制限付株式報酬）

当社は、2023年8月21日開催の取締役会において決議されました、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分に関し、2023年12月27日に払込手続きが完了いたしました。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品・製品・サービス別に事業部門を構成しており、報告セグメントを「機械・工具セグメント」、「建設資材セグメント」、「建設機械セグメント」、「IoTソリューションセグメント」の4区分としております。

各セグメントの概要は以下のとおりであります。

報告セグメント	セグメントの概要
機械・工具セグメント	国内・海外製造業向け機械、工具、消耗品等の販売
建設資材セグメント	建設業向け資材等の一部製造及び販売、住宅設備機器の販売
建設機械セグメント	建設機械の販売、レンタル、建設機械のオペレーター付レンタル
IoTソリューションセグメント	物理セキュリティ ^{*1} のシステム導入、機器販売、ストック型サービス等

*1. 物理セキュリティ:情報セキュリティのうち、施設や設備、機材などに対する物理的な干渉に備える対策のこと

当社は、当連結会計年度より、中期経営計画に掲げる新たなステージへの変革と挑戦に向けて、報告セグメントの名称を「セキュリティ」から「IoTソリューション」に変更しております。従来、物理セキュリティのシステムインテグレーターとして監視カメラやセキュリティ機器販売を中心に事業を展開してきましたが、近年はIoT技術を活用したソリューション事業に注力しております。特に、株式会社セキュリティデザインが持つIoT、AIのノウハウ・知見と既存事業領域との融合による新付加価値の創出が期待されており、スマートファクトリー事業の取組における重要な位置づけとなっております。また、名称変更後の報告セグメント区分は、従来通りとなっております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	107,077	43,787	8,839	2,711	162,416	—	162,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,981	59	—	26	2,068	△2,068	—
計	109,059	43,847	8,839	2,738	164,484	△2,068	162,416
セグメント利益又は損失(△)	3,235	2,606	142	△57	5,928	△32	5,895
セグメント資産	62,665	30,219	5,906	1,526	100,319	22,595	122,914
その他の項目							
減価償却費	789	458	216	67	1,532	0	1,532
のれんの償却額	31	—	—	—	31	—	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	663	1,894	119	97	2,775	1	2,777

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△32百万円には、セグメント間取引消去△31百万円、棚卸資産の調整額△4百万円、固定資産の調整額2百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額22,595百万円には、セグメント間取引消去△179百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,775百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額0百万円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	117,128	45,241	7,605	3,004	172,980	—	172,980
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,169	55	—	64	1,289	△1,289	—
計	118,297	45,296	7,605	3,069	174,269	△1,289	172,980
セグメント利益	3,758	1,987	81	38	5,865	△160	5,705
セグメント資産	65,297	30,403	5,524	1,602	102,829	17,513	120,342
その他の項目							
減価償却費	890	456	205	75	1,628	△2	1,626
のれんの償却額	51	—	—	—	51	—	51
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,006	1,419	207	56	3,690	—	3,690

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△160百万円には、セグメント間取引消去△159百万円、棚卸資産の調整額△3百万円、固定資産の調整額2百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額17,513百万円には、セグメント間取引消去△129百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,642百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△2百万円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
1株当たり純資産額	2,816.21円	2,945.65円
1株当たり当期純利益	178.91円	188.26円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度196千株、前連結会計年度233千株であります。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度169千株、前連結会計年度231千株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2022年12月31日）	当連結会計年度 （2023年12月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	72,139	72,719
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	810	881
（うち非支配株主持分（百万円））	(810)	(881)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	71,328	71,838
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	25,327	24,387

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,531	4,698
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益（百万円）	4,531	4,698
普通株式の期中平均株式数（千株）	25,327	24,957

（重要な後発事象）

該当事項はありません。